６年度　一般会計補正予算（第10号）を可決

小・中学校の施設整備／補聴器購入助成など

3／6　満場一致

一般会計補正予算（第10号）は、決算見込みに基づく補正のほか、国の補正予算に伴う事業などについて補正を行うもので、歳入歳出それぞれ42億７３６３万円を増額するものです。

歳入の主な補正内容は、地方交付税15億６９５８万円、市税12億３４２２万円、教育・保育施設型給付負担金７億８９５８万円の増額などです。

歳出の主な補正内容は、小・中学校の外壁改修やエレベーター整備等に係る学校園施設改善事業経費14億９０４４万円、防災備蓄倉庫管理経費２０４３万円、補聴器購入助成事業経費１１０万円の増額などです。

※１万円未満四捨五入

小・中学校に設置されているエレベーター

本会議　質問と答弁
補聴器購入助成事業　課税、非課税関係なく助成対象の要件緩和を

質問　多数の相談や申請等を受け、補聴器購入助成事業経費を増額補正するとのことだが、これまでから求めてきた、課税、非課税に関係なく助成対象者とする要件緩和について、改めて見解を聞く。

答弁　ニーズのさらなる把握や他市状況なども踏まえ、検討を進める。

要望等　本事業の趣旨が認知症予防であるならば、助成対象の要件緩和を実施すべきである。

くらしの資金貸付け制度を廃止　関係条例の廃止等を可決

3/6　賛成多数

本議案は、社会全体で様々な生活困窮者の自立支援の充実が図られてきたことを踏まえ、同支援のために実施してきた、くらしの資金貸付け制度を廃止するものです。

なお、施行日は７年４月１日です。

本会議　質問と答弁
くらしの資金貸付け制度　廃止は拙速過ぎる

質問　くらしの資金貸付け制度の７年３月廃止は拙速過ぎるのではないか。

答弁　国などの生活困窮者支援の充実や社会福祉協議会が実施する貸付制度の条件緩和に鑑み、また、３年度以降、当該制度の貸付実績がないことも踏まえた結果である。

要望等　同協議会の貸付制度は収入要件を超えている場合、果たして柔軟に対応できるものなのか甚だ疑問である。

市議会図書室へようこそ

―市役所本館４階（市議会事務局横）―

帯状疱疹ワクチン接種実施の経費　７年度　一般会計補正予算（第１号）を可決

3/28　満場一致

７年度一般会計補正予算（第１号）は、７年４月から定期接種化となる帯状疱疹ワクチン接種に係る経費の補正を行うもので、歳入歳出それぞれ１億９５５１万円を増額するものです。

なお、当該定期接種の対象者は、①年度内に65歳になる人、②年度内に70歳から１００歳までの５歳刻みの年齢になる人（この取扱いは、５年間の経過措置）、③１００歳以上の人（この取扱いは、７年度のみの経過措置）、④満60歳以上65歳未満でヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能障害があり身体障害者内部障害１級と認定されている人または主治医により同程度以上の障害であることの意見書の交付を受けた人です。

※１万円未満四捨五入

◆質問の概要

質問　帯状疱疹ワクチン定期接種の対象者のうち、65歳から１００歳までの５歳刻みとなる対象年齢の考え方を聞く。

答弁　対象となるのは65歳、70歳などの５歳刻みで、満年齢ではなく年度内に当該年齢を迎える人である。

こども誰でも通園制度実施に向けた条例の制定

乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の制定を可決

3/6　賛成多数

今回の条例制定は、こども誰でも通園制度（＊1）を実施するに当たり、児童福祉法の規定に基づく設備や運営の基準を定めるものです。

なお、施行日は７年４月１日です。

本会議　質問と答弁
こども誰でも通園制度　保育士の配置基準は認可保育所と同様に

質問　こども誰でも通園制度（＊1）は、子どもの育ちを主眼に置いた制度であるため、職員の配置基準も認可保育所と同様に、１歳児５人につき保育士１人とすべきだが、見解を聞く。

答弁　国の基準に準じ１歳児６人につき保育士１人とする。本制度は、日々受け入れる児童の状況が変わることが一時預かり事業と共通しており、同様の基準としている。

7面　用語の解説

＊1　こども誰でも通園制度…保護者の就労要件を問わず、０歳６か月から満３歳未満の未就園児を対象に、月10時間を上限として保育園等を利用することができる国が創設した新たな制度のこと。

渚西臨時保育室でこども誰でも通園制度を実施

臨時保育室条例の一部改正を可決

3/6　賛成多数

臨時保育室での保育の様子

今回の改正は、こども誰でも通園制度（＊1）を渚西臨時保育室において試行実施するため、臨時保育室の設置目的に、当該制度に係る趣旨を定めるものです。

なお、施行日は７年７月１日です。

本会議　質問と答弁
こども誰でも通園制度　保育士・看護師確保と非課税世帯等への減免を

質問　こども誰でも通園制度（＊1）開始に当たり、保育士確保の取組及び支援や医療的ケアが必要な子どもの受入れのための看護師配置を聞く。また、求めてきた非課税世帯等への減免の取扱いを聞く。

答弁　必要な保育士の人員確保に加え、支援の必要な子ども等の受入れ態勢を整えていく。また、減免の取扱いについては様々なケースに対応できるよう検討していく。

◆その他の質問

質問　使用料を日額750円としているが、免除する自治体もある。本市も免除すべきではないか。

答弁　一時預かり事業との整合等を踏まえ、他の多くの自治体と同様、国が示した単価設定に基づく使用料を設定している。

建築基準法関係事務条例及び建築行政事務手数料条例の一部改正を可決

3/6　満場一致

今回の改正は、建築基準法及び建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律の一部改正に伴い、審査事務量の増大を踏まえた確認申請等の手数料の改定及び住宅に係る建築物エネルギー消費性能適合性判定等に係る手数料の新設を行うものです。

なお、施行日は７年４月１日です。

本会議　質問と答弁
建築確認申請　改正内容の十分な周知と対応のための人員確保を

質問　小規模な住宅リフォームなどを専門とし、これまで建築確認申請をしたことがない中小事業者への改正内容の周知方法について聞く。

答弁　リーフレットの配架やホームページでの案内等を行っており、今後も丁寧な周知、相談対応に努める。

要望等　改正趣旨や内容の十分な周知に加え、担当職員体制の確保及び適切な対応を要望する。

国民健康保険条例の一部改正を可決

低所得者の保険料の減額基準となる所得額の引上げ

3／6　満場一致

今回の改正は、７年２月に公布された国民健康保険法施行令の改正に合わせ、国民健康保険料の軽減措置の拡充として、低所得者の保険料の減額基準となる所得の額を引き上げるものです。

なお、施行日は７年４月１日です。

◆質問の概要

質問　今回の改正により、７年度の保険料が引下げとなる世帯の割合を聞く。

答弁　６年度と比較し、全加入世帯の約98％で保険料が引き下がる見込みである。

委員協議会だより

会議資料はこちら

議会は、休会中も、常任委員会の所管区分ごとに構成されている委員協議会を開催して市側の説明を受け、市政に関する自主的な調査、研究を行っています。委員協議会は、定例月議会の前に開催されるのが通例ですが、緊急に開催されることもあります。

総務委員協議会　２月13日

（１）個別避難計画の作成促進に向けた取り組みについて
（２）ふるさと納税の取り組みについて
（３）いじめ対策の取り組みについて
（４）大阪・関西万博への出展について
（５）長期財政の見通しについて
（６）旧中宮北小学校跡地活用について
（７）令和７年国勢調査への対応について
（８）枚方市人材育成基本方針の中間見直しについて
（９）観光施策の展開について
（10）地域未来投資促進法における大阪府枚方市基本計画（第２期）の作成について
（11）奨学金返還支援事業の実施について
（12）地域計画策定に向けた取り組み及びため池ハザードマップの改定について
（13）スポーツ振興に係る基金の創設について

教育子育て委員協議会　２月17日

（１）枚方市子ども・若者総合計画（案）について
（２）地域子育て支援拠点のさらなる拡充について
（３）公立保育施設の新たな役割について
（４）まるっとこどもセンター（こども家庭センター）開設後の取り組みについて
（５）児童相談所設置に向けたロードマップ（案）について
（６）いじめ対策の取り組みについて
（７）枚方市児童の放課後を豊かにする行動計画（案）について
（８）中学校部活動地域展開に係る令和７年度の試行実施について

市民福祉委員協議会　２月12日

（１）枚方市駅市民窓口センターの状況と今後の窓口業務の展開について
（２）地方税制改正（案）の概要等について
（３）枚方市立総合福祉会館ＥＳＣＯ事業の最優秀提案者の選定について
（４）枚方市地域福祉計画（第５期）の案について
（５）福祉避難所の指定促進について
（６）ひらかたポイント事業について
（７）民生委員・児童委員の負担軽減に向けた取り組みについて
（８）生活困窮者のさらなる自立支援について
（９）働く世代の健康づくりのさらなる推進について
（10）旧市立くすの木園の跡地活用について
（11）障害者支援の取り組みの拡充について
（12）帯状疱疹ワクチンの定期接種の開始について
（13）市立ひらかた病院におけるＤＸの推進について

建設環境委員協議会　２月14日

（１）ひらかたゼロカーボン推進事業（効率的なエネルギー調達と再生可能エネルギー導入）の事業者選定について
（２）第２次枚方市空家等対策計画の改定について
（３）村野駅西土地区画整理事業及び茄子作土地区画整理事業について
（４）枚方市学校整備計画（第２期実施計画）について
（５）枚方市立小中学校教室等空調設備更新ＤＢＯ事業の事業者の選定について
（６）枚方市立総合福祉会館ＥＳＣＯ事業の最優秀提案者の選定について
（７）建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律及び建築基準法の一部改正に伴う手数料の新設等について
（８）枚方市総合交通計画の改定に向けた取り組みについて
（９）人工衛星とＡＩ解析を活用した水道管路の漏水検知について

３月緊急議会を開催

市税条例の一部改正を可決

3／31　満場一致

録画映像はこちら

今回の改正は、地方税法等の一部を改正する法律が３月31日に成立したことに伴うものです。

なお、施行日は７年４月１日です。

可決した意見書（要旨）

議会は、３月28日の本会議で、２件の意見書を原案のとおり可決しました。

意見書とは…市の公益（市民の日常生活に関わる公共の利益）に関する事項について、議会の意思として議決し、国会または関係行政機関に提出するものです。

性犯罪の再犯防止の取組への支援の強化を求める意見書

政府は、左記の措置を講じるよう強く求めます。

記

1．性犯罪をした者に対し、矯正施設等を出所した後も自治体による再犯防止プログラム等を受ける意義について啓発を図ること。

2．再犯防止プログラム等への参加につなげるため、性犯罪をした者が矯正施設等を出所する際に、当事者の住所等を任意で国に届け出る仕組みをつくり、届出情報を自治体に提供すること。

3．自治体では、性犯罪の再犯防止に必要な知識や技術を十分に有していないことから、再犯防止に係る人材の育成について支援すること。

〈提出先〉内閣総理大臣、法務大臣、厚生労働大臣

若者の政治参加を促進するための抜本的改革を求める意見書

我が国の被選挙権年齢は、公職選挙法により衆議院・地方議会議員については満25歳以上、参議院議員については満30歳以上と規定されています。最高裁判所においては、被選挙権は選挙権と表裏一体の関係にある重要な権利であり、特に立候補の自由については、「憲法第15条1項の趣旨に照らし、基本的人権の一つとして、憲法の保障する重要な権利である」との見解が示されています。

我が国では、成人年齢及び選挙権年齢である満18歳になると、親の同意を要することなく会社を設立して代表取締役に就任することが可能であり、また、裁判員や検察審査員として重大な刑事事件等にも関与することができるにもかかわらず、被選挙権年齢は満25歳以上、満30歳以上となっています。

一方で、OECD加盟国では、下院における被選挙権年齢を満18歳以上としている国は23か国で60・5％と最も多くなっており、日本の衆議院議員と同様に満25歳以上という国は5か国で13・2％と少数派となっているのが現状です。また、選挙権年齢と被選挙権年齢を18歳以上に統一している国も半数を超えています。

加えて、全国町村議会議長会からは、近年、無投票や定数割れとなる議員選挙が増加しており、このまま増加し続けると仮定した場合、次回の統一地方選挙までには、全体の3分の1を超える34・1％の議会における議員選挙が無投票選挙になる可能性があるとの見解が示されており、地域の代表を選出する選挙を持続するためにも被選挙権年齢引下げ等の対策が求められています。

よって、国会及び政府は、様々な権利が得られると同時に相応の義務を負うことになる成人年齢との均衡や、選挙権年齢と被選挙権年齢を一致させている国際的な潮流を踏まえ、被選挙権年齢を満18歳以上に引き下げるとともに、若者の政治参画を促進するため、立候補時の年齢に応じた供託金の見直しや地方議会議員の報酬の在り方、さらには、若者団体の活動継続に必要な支援の在り方等について、抜本的な改革を講じるよう強く求めます。

〈提出先〉衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、総務大臣

意見書の提出について

議会の権限（議会が関与することのできる範囲）の１つに、『意見書提出権』があります。

意見書提出権（地方自治法第99条）

・・・普通地方公共団体の議会は、当該普通地方公共団体の公益に関する事件につき意見書を国会又は関係行政庁（※）に提出することができる。

※ 関係行政庁：意見書の内容について関係のある、国の行政機関や他の公共団体

点字議会報　声の議会報　を発行しています

目の不自由な方に議会の活動を知っていただくため、「点字議会報」と「声の議会報」を発行しています。送付を希望される方は、市議会事務局までお申し出ください。

また、「声の議会報」は市議会ホームページでもお聞きいただけます。

声の議会報はこちらから→